

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 まちづくり振興室 生活安全課 生活安全係 稲岡 勇希	評価責任者 (担当課長)	生活安全課長 松田 健嗣
----------	--------------------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	交通安全推進事業(交通教室)			② 整理番号	04020103-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	安心・安全の美しいまちづくり			
	節	安全な市民生活の実現			
	項	交通安全対策の推進			
	号	交通安全思想の普及啓発			
④ 関連する個別計画				⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市違法駐車等の防止に関する条例及び施行規則・大和高田市交通指導員設置要綱				

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	交通安全思想を普及させ、市民の交通安全意識の高揚を図る。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民(特に子どもと高齢者)
③ 手段 (どのようなやり方で)	交通指導員が、小学校や公民館において、園児・児童高齢者を対象とした交通教室を開催するとともに、交通広場においては、参加体験型の自転車教室を開催。また、自動車学校を活用してドライバースクールやドライビングコンテストを開催し、交通ルールやマナーについて指導している
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	交通安全意識の高揚により、特に子どもと高齢者の交通事故を防止・減少させている

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円、人)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
① 直接事業費	430		430		430		430		(予算)	430
② 概算人件費	(1.55)	4,913	(1.75)	4,876	(1.79)	5,176	(1.78)	5,181		
一般職員(職員数)	(0.13)	620	(0.08)	608	(0.12)	916	(0.12)	889		
嘱託職員(職員数)	(1.42)	4,293	(1.67)	4,268	(1.67)	4,260	(1.66)	4,292		
臨時職員(職員数)								0		
③ 合 計 (① + ②)	5,343		5,306		5,606		5,611		0	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)										
⑤ 一般財源 (③ - ④)	5,343		5,306		5,606		5,611		0	

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	交通教室開催数(保・幼・小) ①	年間開催数	49 回	47 回	41 回	44 回
	交通教室開催数(一般高齢者) ②	年間開催数	5 回	6 回	29 回	18 回
成果指標	交通教室参加数(保・幼・小) ①	年間参加数	2,514 人	2,461 人	2,265 人	2,629 人
	交通教室参加数(一般・高齢者) ②	年間参加数	269 人	217 人	542 人	440 人
効率指標	交通教室参加者1人あたりのコスト ①	事業費/年間参加者数(①・②)	1,919.8 円	1,981.3 円	1,997.1 円	1140.8 円
	②					

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階評価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	要綱に基づき、交通安全及び地域安全の啓発、指導及び推進を図ることを目的に本市に交通指導員を設置し、市民に交通安全及び地域安全に関する教育、指導を行っていることから妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	特に、園児・児童に対する交通教室は、交通ルールやマナーを理解させ実践させるとともに、日常生活における規範意識の向上にも繋がっている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	交通安全教室、通学路パトロール等に嘱託職員4名の配置は適切であり、コストも適切である。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)